市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-①	産業まつり誘客推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章－3－(1)－イ 観光リゾート産業の振興
担当部課名	経済課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	産業まつりにおいて、観光客を含めた参加型のイベントを開催し、村民と県内外の観光客との交流の場を提供することにより、国頭村の魅力や認知度の向上を図り、リピーターの増大につなげる。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,000	1,000			
	(b)予算現額	1,000	1,000			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	1,000	1,000			
B. 執行済額		1,000	1,000			
うち交付金充当額		800	800			
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		当初の計画どおり予定していた観光客を含めた参加型のイベント(魚つかみ取り大会･交流ゲーム･民謡ショー)を実施し予算を適切に執行した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
産業まつり開催支援	目　標	（産業まつり開催支援）	（産業まつり開催支援）	（　）	（　）
	実　績	産業まつり開催支援	産業まつり開催支援		
	目　標			（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：まつり実施の2日間、多少の雨はあったが気温も暖かく観光客を含めた参加型のまつりイベントを開催することができた。魚つかみ取り大会では国頭漁業協同組合の定置網で捕れた魚を活用し、交流ゲームでは国頭村の特産品を商品にして国頭村の魅力や認知度の向上を図ることができた。また、民謡ショーについては、村民と観光客が一緒になって沖縄の民謡歌手の歌を聞き、最後にはカチャーシーで楽しむ事ができた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
産業まつり会場への来場者数	目　標	（3,000人）	（3,400人）	（4,000人）	（　）	（5,000人）
	実　績		3,877人	3,346人		
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：昨年実施し好評だった魚つかみ取り大会は幼稚園児･小学生･大人の部に分け87人の参加があり昨年よりも参加者が多かった。交流ゲームでは253人が参加し会場を盛り上げることができた。来場者数については、目標の4，000人には届かなかったが他のイベント(おきなわ花と食のフェスティバル)と重なり来場者が分散された事もあったが、一括交付金を活用して新しいイベント(魚つかみ取り大会･交流ゲーム･民謡ショー)を取り入れ産業まつりとしての質の向上に繋がっている。ただ、村外の来場者が増えた為、駐車スペースに限りがあり、現在の状況では目標達成が困難である。駐車場確保等の検討には時間を要する為、村単独予算での産業まつり開催を検討している。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○まつり会場施設の駐車場面積が、今後の目標来場者数達成のためには狭い状況である。また、臨時駐車場を設置しているが会場と５００M程度離れている為、観光客の利用度が少ない状況である。 ○今回産業まつりが他のイベント（おきなわ花と食のフェスティバル）と重なった事も来場者数の減った原因と考えられるが、来場者数目標5,000人達成には駐車場の確保が喫緊の課題である。	○現在のまつり会場の駐車場及び臨時駐車場だけでは目標来場者数の5,000人は困難であるため、まつり会場近辺に新しい駐車場の整備等さらなる検討が必要である。

今後の取り組み方針

○平成２４年度から２カ年事業を行い国頭村の魅力や認知度の向上を図ることでリピーターの増大につながり、２３年度の基準値である3,000人より2割程度来場者数が増えた。今後は、村単独の予算で産業まつりを継続しながら目標達成に向けた取り組みを行う。また、現在の駐車場では来場者数に限界がある為、新たな駐車場の整備事業採択に向けて調整している。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,000	1,000	800	200	0

国頭村
１，０００千円
→
補助金
１，０００千円
→
国頭村産業まつり
実行委員会
１，０００千円

（産業まつりイベント開催に係る補助
○使用料及び賃貸料
○広告宣伝費
○委託費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助団体は、国頭村の産業に関わる団体で実行委員会を組織した団体であり妥当であったと考えている。 ○支出については、目標達成のため必要な支出であると実績報告時に確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-②	スポーツコンベンション観光振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(1)－イ 「スポーツアイランド」沖縄の形成
担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成２５～２６年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	本村でのスポーツキャンプによる滞在人口の増加を図り観光振興に向けて、受入施設の充実･強化を図るため、H25年度はくにがみ球場に隣接したクラブハウスを整備する。また、サッカーの誘致を図るには、施設内の芝を良好な状態で管理する必要があり、刈った芝や練習等により擦り切れた芝を取り除く機械を購入する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	99,699				
	(b)予算現額	132,619				
	(c)増減額(b-a)	32,920				
	(d)繰越額	0				
	A. 計(b+d)	132,619				
B. 執行済額		132,619				
うち交付金充当額		106,095				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		地質調査及び実施設計の結果、建築工事費が当初予算よりも増額となったが、他事業からの流用で対応した。予定していた事業内容をすべて執行した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
実施設計･施工監理(委託)	目　標	(実施設計･施工監理(委託))	( )	( )	( )
	実　績	実施設計･施工監理(委託)			
クラブハウス建築工事	目　標	(クラブハウス建築工事)	( )	( )	( )
	実　績	クラブハウス建築工事			
備品購入(クラブハウスロッカー)	目　標	(備品購入(クラブハウスロッカー))	( )	( )	( )
	実　績	備品購入(クラブハウスロッカー)			
機械整備(オールマイティースイーパー)	目　標	(機械整備(ｵｰﾙﾏｲﾃｨｰｽｲｰﾊﾟｰ))	( )	( )	( )
	実　績	機械整備(ｵｰﾙﾏｲﾃｨｰｽｲｰﾊﾟｰ)			
達成状況説明	実施設計、建築工事、施工監理業務委託、備品購入と計画していた事業内容はすべて執行した。				

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
クラブハウス整備の完了	目　標	( )	(整備の完了)	( )	( )	( )
	実　績		整備の完了			
【参考指標】	目　標	( )	( )	( )	( )	( )
	実　績					
進捗状況説明	平成25年度末にクラブハウス施設･備品整備が完了し、平成26年度より供用開始となる。クラブハウス内に選手更衣室や休憩施設が整備されたことにより快適な合宿が行える。					

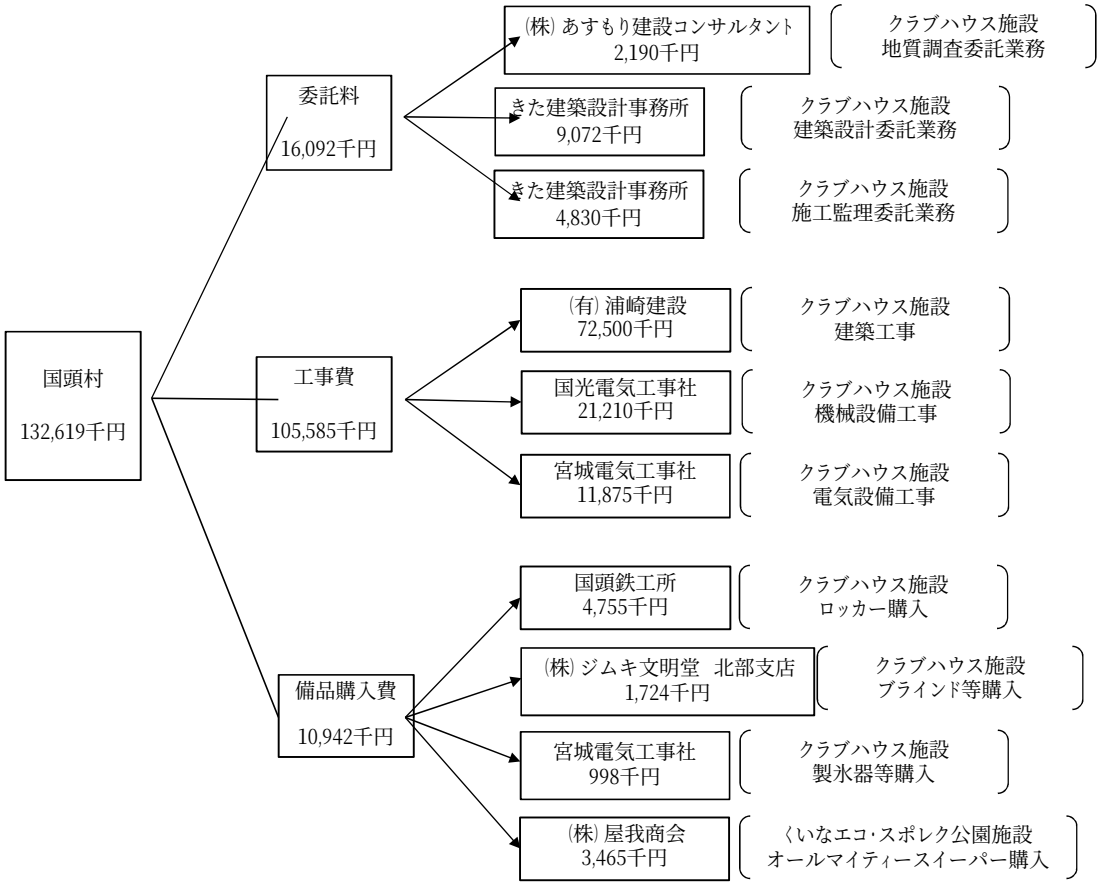
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	目標であった実施設計・施工監理業務、クラブハウス建築工事、備品整備等が当初計画通り完了したことから選手更衣室や休憩施設が充実したことにより、プロ野球の練習試合や現在合宿を行っているチームのリピーター及び新たなチームの誘致に取り組むことができるが、既存のブルペン施設が老朽化により雨漏り等で雨天時の練習に支障をきたしている状況であるため、施設の充実・改善を図る必要がある。	老朽化した既存ブルペン施設の改修を行い、スポーツ合宿受入施設の充実・機能強化を図る必要がある。

今後の取り組み方針

平成２６年度にブルペン施設の実施設計業務及び建設工事を実施し、施設機能の強化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
132,619	132,619	106,095	26,524	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○　委託・工事・備品購入事業者は指名競争入札及び随意契約により選定しており、妥当と考えている。 ○　費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-③	観光拠点施設機能強化事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第５章－３－（1）－イ 観光リゾート産業の振興
担当部課名	企画商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（1）
事業内容	国頭村の観光拠点である、国頭村観光物産センター（道の駅ゆいゆい国頭）を、多様化する観光客ニーズに対応していくための体制整備（ふるさと市施設増設・全ての商品管理を電子一元化など）、オンリーワンの販売商品開発、地域食材を活用した食事メニュー開発などを実施し、更なる観光客誘致を図る。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	8,410				
	(b)予算現額	8,410				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額					
	A．計(b+d)	8,410				
B．執行済額		7,805				
うち交付金充当額		6,244				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		92.8%				
予算の状況の説明		執行率については、92..8%だが、交付対象事業費ベースであり、自己負担額を含めた総事業費については増額している。増額については、国頭村物産センターの自己負担で対応した。当初予定していた計画は全て実施したほか、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。				

活動目標（指標）及び達成状況

H25活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
特産品開発	目　標	（特産品開発委員会4回）	（　）	（　）	（　）
	実　績	（特産品開発委員会4回）			
備品整備	目　標	（備品整備）	（　）	（　）	（　）
	実　績	備品整備			
ふるさと市施設増設	目　標	（ふるさと市施設増設）	（　）	（　）	（　）
	実　績	ふるさと市施設増設			
電子の一元化（商品管理）	目　標	（電子の一元化（商品管理））	（　）	（　）	（　）
	実　績	電子の一元化(商品管理)			

達成状況説明

【特産品開発】特産品開発委員会を4回開催し商品の提案、試作などを実施。
【備品開発】開発した特産品を製造する備品の整備。
【ふるさと市施設増設】鉄骨造屋根、アルミサッシ、機械設備の増設を実施。
【電子化の一元化（商品管理）】ＰＯＳシステム本体、パソコン、レジを整備し4つのセクションをネットワーク化した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H25成果目標（指標）		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
特産品開発	目　標	（　）	（7品）	（　）	（　）	（　）
	実　績		7品			
備品整備	目　標	（　）	（1台）	（　）	（　）	（　）
	実　績		1台			
ふるさと市施設増設	目　標	（　）	（1件）	（　）	（　）	（　）
	実　績		1件			
電子の一元化（販売商品・施設情報管理ネットワーク整備）	目　標	（　）	（システム一式）	（　）	（　）	（　）
	実　績		システム一式			

進捗状況説明

【特産品開発】お土産品3品（やんばるの森のタルト、カラギ茶クッキー、抹茶クッキー）を特産品コーナーにて6月より販売予定。デザート3品（タンカンレア　チーズケーキ、ユークンブレアチーズケーキ、抹茶入りムースケーキ）をレストランにて6月より販売予定。食事1品（定置網丼）をレストランにて1月から販売中。
【備品整備】開発した特産品を製造するスチームコンペクションオーブンを道の駅内に設置し製造、販売まで行う。
【ふるさと市施設増設】鉄骨造屋根を増設し、アルミサッシとクーラーを整備したことにより、農産品の鮮度が向上し、多くなった商品の設置場所も確保できた。
【電子の一元化（商品管理）】ＰＯＳシステム本体、パソコン、レジを整備し、4つのセクションをネットワーク化した事により顧客へのサービス向上と商品の安全管理が徹底された。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	特産品開発で地元の資源を活用したお菓子や食事メニューを考える際に需要と供給のバランスの難しさや試作品で絞り込む際、商品化した時の運営面などが課題となった。	特産品開発で商品化したメニューでそれぞれ原材料の仕入れ先と具体的な交渉を行い、1月から販売しているメニューもある。6月より販売予定の特産品も具体的な交渉を実施済みである。

今後の取り組み方針

地元の資源を活用したお菓子や食事メニューを考える際に需要と供給のバランスや運営面などが課題となったことから、原材料の仕入れ先と具体的な交渉を行い、地元で採れる食材を活かした商品をゆいゆい国頭道の駅で製造、販売し、ここでしか購入し食べることのできない付加価値を付け、ホームページや各種広告媒体で告知し売り上げ増を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,274	7,805	6,244	1,561	1,469

国頭村役場
7，805千円

補助金
7，805千円

国頭村観光物産センター
（観光拠点施設機能強化事業受託）
（検討委員会）
7，805千円
＊内、特産品開発
1，217千円

（工事発注）
【ふるさと市強化】工事請負
3，727千円
（有）浦崎建設

（備品購入費）
【電子の一元化】ネットワークの構築
2，887千円
（株）国際事務機

（備品購入費）
【スチームコンベクションオーブン】
備品の整備
1，443千円
（株）名城

交付対象外経費
自己負担　国頭村観光物産センター
1,469千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○　工事･備品購入事業者は指名競争入札により選定しており、妥当と考えている。 ○　費目･使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ○受益者負担についても当初3％の計画であったが、総事業費の増額分を受益者負担で対応することで、交付対象事業費内で事業を執行することができた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-②	クイナパークゴルフ場改修整備事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第５章－３－（1）－イ 観光リゾート産業の振興
担当部課名	企画商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１２－（3）

事業内容

平成24年度に策定した構想を下に、「ヤンバルクイナ観察小屋」等の既存施設と、新たな拠点施設整備による観光地域づくりの有効な利活用を図るため、既存施設のクイナパークゴルフ場の36ホール芝の張り替え及び施設周辺の植栽を整備し、各施設間の連携と観光客の憩いの場や交流の場を提供する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	5,400				
	(b)予算現額	13,114				
	(c)増減額(b-a)	7,714				
	(d)繰越額					
	A．計(b+d)	13,114				
B．執行済額		13,114				
うち交付金充当額		10,491				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：当初、既存面積（グリーン）での芝張り替え計画であったが、管理者、利用者から面積（グリーン）や勾配等の改修要望があったため、事業費の増額となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H25活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
実施設計	目　標	（　実施設計　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	実施設計			
張り芝替工事	目　標	（　張り芝替工事　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	張り芝工事			

達成状況説明：既存のコースは、造成地を利用した地形に張芝を施した、フェアーウエイとグリーンが一緒の勾配で整備されており、利用頻度も減る傾向にあった。今回フェアーウエイとグリーンの勾配及びグリーン（高麗芝）を整備することにより、各コース変化に富んだプレーが楽しめるため利用者の増加が図られる。

成果目標（指標）及び進捗状況

H25成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
クイナパークゴルフ場の改修完了	目　標	（　）	（改修完了　）		（　）	（　）
	実　績		改修完了			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：パークゴルフ場を整備したことにより、家族、友人、知人、職場等の利用者が増え、同公園内において平成２４年度に整備されたクイナ展示施設や、建築中のビジターセンターを活用したイベント等の開催等による同施設の利用増加が期待できる。

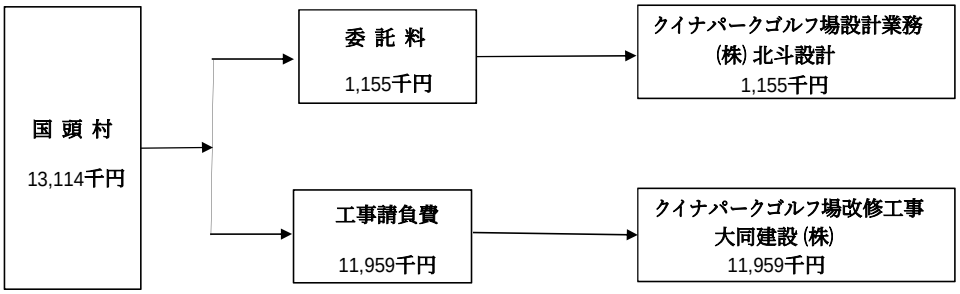
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	クイナパークゴルフ場を含めた、くいなふれあい公園は場所的にも村内以外利用者には周知されていないため、ヤンバルクイナ施設やパークゴルフ場の施設整備や、情報網の整備が急務である。	くいなふれあい公園内施設を活用したイベント等の開催、ネットワークによる情報提供や情報網（Wi-Fi）の整備によるPRや営業活動を実施する。

今後の取り組み方針

クイナパークゴルフ場を含むくいなふれあい公園を管理委託しているＮＰＯ法人と連携し、ヤンバルクイナ生態展示学習施設やパークゴルフ場を活用したイベント開催や、県内外へのＰＲ活動に今後取り組む。特に修学旅行等観光客の集客活動を主体にし、当施設の利活用増による地域の活性化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,114	13,114	10,491	2,623	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○　委託･工事業者は指名競争入札により選定しており、妥当と考えている。 ○　費目･使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-①	比地大滝歩道改修事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 陸域･水辺環境の保全
担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成２４～２５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	比地大滝遊歩道は起伏の激しいヶ所が点在しているため、利用頻度も減る傾向にあるため、起伏の激しいヶ所については既存の階段歩道も残しながら迂回路を整備し年配･幼児･健常者以外の方でも気軽に散策できる施設整備を行い利用客増による地域活性化を図る。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	54,242		59,000		
	(b)予算現額	42,290	26,265	59,000		
	(c)増減額(b-a)	▲ 11,952	9,152	0		
	(d)繰越額	－	17,113			
	A．計(b+d)	42,290	26,265	59,000		
B．執行済額		25,177	26,265	53,701		
うち交付金充当額		20,142	21,012	42,960		
次年度繰越額		17,113				
執行率（%）(B/A)		59.5%	100.0%	91.0%		
予算の状況の説明		平成２４年度においては、落石防止工と階段歩道の整備を実施し、平成２５年度においては歩道の形状を緩やかにするため歩道改修工事を実施。				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
歩道改修整備工事	目　標	(　)	(歩道改修整備工事)	(　)	(　)
	実　績		歩道改修整備工事		
比地大滝の歩道危険個所調査、歩道改修設計等の実施	目　標	(危険個所調査 実施設計)	(　)	(　)	(　)
	実　績	実施設計 歩道改修工･落石防止工			
達成状況説明	平成２４年度においては落石防止工及び階段歩道改修工の実施。平成２５年度は歩道起点側より勾配を緩やかにし外柵及び桟道を整備した。舗装(透水性舗装)は平成２６年度に実施。				

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
歩道改修整備工事　W=1.5m L=530m(L=340m) 透水性舗装　L=500m(L=0.0m) 浅道　L=30m(L=37.38m)	目　標	(　)	(　)	(歩道改修整備工事 W=1.5m L=530m 透水性舗装 L=500.0m 浅道 L=30.00m)	(　)	(　)
	実　績			歩道改修整備工事　W=1.5m L=340m 透水性舗装 L=0.0m 浅道　L=37.38m		
比地大滝の歩道改修整備着手	目　標	(　)	(実施設計 改修工事)	(　)	(　)	(　)
	実　績		実施設計 改修工事			
進捗状況説明	計画どおり、歩道改修整備工事を行うことができた。歩道改修により健常者以外の利用者や子供も気軽に散策でき施設利用の増客が期待できる。					

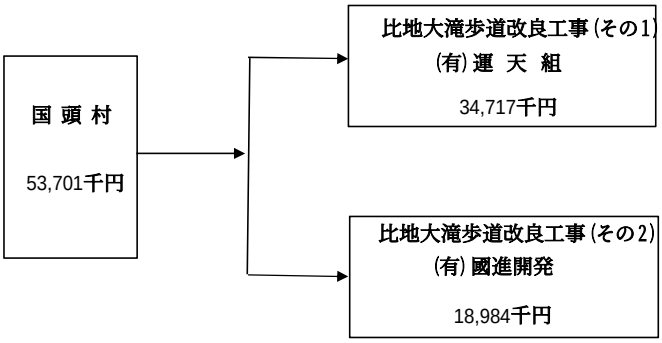
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	施設営業中の工事については、利用者等への安全を充分確保することと、自然形態への影響へ配慮する。	工事期間中は来訪者の安全を確保するため迂回路（仮橋）等を設置。また、自然形態へ影響のある場合は最小限にし極力既存の歩道において実施する。

今後の取り組み方針

幼児からお年寄り、または、健常者以外の利用者が気軽に散策ができ、国頭村の豊かな自然を体感し、自然保護啓発、環境教育の場、癒し空間の場として提供することにより交流人口増による地域の活性化を図る。事業実施にあたっては自然形態への影響を極力最小限にとどめ利用者のへの安全確保につとめる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
53,701	53,701	42,960	10,741	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託・工事業者は指名競争入札により選定しており、妥当と考えている。 ○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-①	地域資源継承･交流拠点整備事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－２－(7)－イ 交流と共創による農山漁村の活性化
担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－(1)

事業内容

国頭村与那地区において、グリーンツーリズムやエコツーリズム、文化ツーリズム（海神祭や豊年祭、田舎の暮らし等）等による観光客との交流･体験活動を促進する拠点整備のための実施設計を行う。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	4,158	24,212			
	(b)予算現額	4,158	24,212			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	0			
	A．計(b+d)	4,158	24,212			
B．執行済額		3,478	15,539			
うち交付金充当額		2,782	12,431			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		83.6%	64.2%			
予算の状況の説明		避難路につて再検討が必要になり、設計業務から外したため、当初予算より減額となった。執行率が６４．２%となったが、交流拠点施設の実施設計業務を完了した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
実施設計	目　標	（マスタープラン策定）	（実施設計）	（　）	（　）
	実　績	マスタープラン策定	実施設計		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：交流拠点施設整備のための実施設計業務を実施した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
実施設計	目　標	（　）	（マスタープラン策定）	（実施設計）	（　）	（　）
	実　績		マスタープラン策定	実施設計		
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：平成２５年度に実施設計が完了し、平成２６年度に交流拠点施設整備工事及び施工監理業務を実施する。

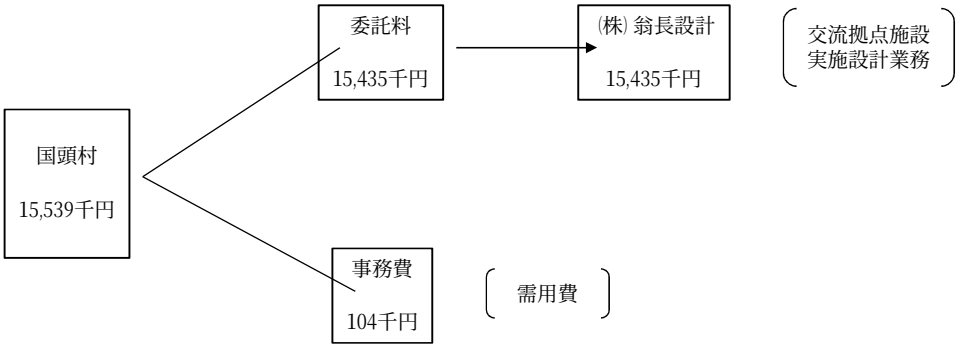
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	避難路についての設計業務の減額はあったが、交流拠点施設の実施設計業務が当初計画通り完了した。平成２６年度には建設工事及び施工監理業務を計画しているが、年度内の完了に向けて早期発注に取り組む必要がある。	平成２６年度内の工事完了に向けて早急に設計･積算のチェックを行い、早期発注に努める必要がある。

今後の取り組み方針

平成２５年度の実施設計業務に基づき、平成２６年度は交流拠点施設の建設工事及び施工監理業務を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,539	15,539	12,431	3,108	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○　委託事業者は指名競争入札により選定しており、妥当と考えている。 ○　費目･使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-②	体験型民泊受入促進事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－３－（２）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	企画商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２４～２５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容

平成24年度から継続して、旅行業者にプロモーションし、民泊受入の現状を時下に見て体験してもらい、誘客に繋げる。又、県外への営業活動も実施し民泊受入数を増やしていく。
民泊受入世帯のステップアップ研修を実施するため、県内民泊事例視察、安心安全な食事を提供するための料理講習などを実施し、より質の高い民泊事業を展開していく。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度（繰越）	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	3,594		858		
	(b)予算現額	3,520		858		
	(c)増減額(b-a)	▲ 74	0	0		
	(d)繰越額	－	3,216	－		
	A．計(b+d)	3,520	3,216	858		
B．執行済額		304	2,864	858		
うち交付金充当額		243	2,291	686		
次年度繰越額		3,216	0	0		
執行率（%）（B/A）		8.6%	89.1%	100.0%		

予算の状況の説明：民泊受入世帯に対し安心安全な料理の講習や、旅行業者へPRのため民泊モニターツアーを実施。告知用リーフレットも制作し民泊受入促進に活用した。

活動目標（指標）及び達成状況

H25活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
旅行業･学校･雑誌社向け民泊PRモニターツアーの企画･実施	目　標	（民泊PRモニターツアーの実施）	（民泊PRモニターツアーの企画･実施）	（　）	（　）
	実　績	民泊PRモニターツアーの実施	民泊PRモニターツアーの企画･実施		
民泊ステップアップ研修の実施	目　標	（民泊ステップアップ研修の実施）	（民泊ステップアップ研修の実施）	（　）	（　）
	実　績	民泊ステップアップ研修の実施	民泊ステップアップ研修の実施		

達成状況説明：引き続き旅行業者や高校を県外から招き、民泊モニターツアーを体験していただき、修学旅行を民泊商品として売り出す商談も実施。また、受け入れ民泊世帯のメンバー向けに講師を招いての安心安全な料理講習などを実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

H25成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
民泊受入延人数	目　標	（1,135人）	（1,300人）	（1,690人）	（　）	（　）
	実　績		1,383人	1，388人		
民泊ステップアップ研修参加者数	目　標	（　）	（42人）	（　）	（　）	（　）
	実　績		40人			

進捗状況説明：前年度民泊受け入れ人数1，383人を上回る1，388人が国頭村に民泊していただき、民泊受入世帯も25世帯から今年度27世帯に増え、受入キャパも拡大している。他、民泊とセットで周辺のホテルを活用したり、お土産を購入したりと経済効果も生まれているが目標値である1,690人を達成できなかった理由としまして、3村共同での営業活動は順調ですが、国頭村単独営業において年度内に来ていただける即効性のあるお客様を誘致できなかったことが要因となっています。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	県外から旅行業者を招いてモニターツアーを実施しているが、修学旅行が減ってきている事と少子化問題もあり、より魅力のある商品でないと修学旅行に訪れない現状であるため、学生向けの民泊商品も今後は検討する時代に来ている。実際エージェントととの打ち合わせでは、修学旅行の奪い合いになる可能性もあると指摘があった。	今後の民泊としては、引き続き旅行業者との誘致交渉を進め、対象者を学生だけではなく、大人や外国人客を呼び込むための施策が急務と感じている。また、受入世帯を27世帯から50世帯を目標に増やし、一度に200人を受入する体制を整えていく。

今後の取り組み方針

上記、推進上の留意点や改善余地の検証を踏まえ、旅行業者や学校への誘致活動、また国頭村、東村、大宜味村の3村で組織しているやんばる交流推進連絡協議会において引き続き、関東、関西の中学･高校や旅行業者へ誘致活動を行い、今年度整備しましたリーフレットも活用しながら、修学旅行だけではなく、大人向けの民泊も商品として旅行業者や各種団体へ営業活動を実施していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,060	858	686	172	202

国頭村役場

858千円

補助金

858千円

→

合同会社　結くにがみ
（体験型民泊受入促進事業）

（民泊PRモニターツアーの実施）

747千円

（民泊ステップアップ研修会参加者数）

111千円

交付対象外経費
自己負担額　結くにがみ
202千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	国頭村内で唯一民泊受入事業の窓口である（合）結くにがみを事業者として選定し、事業目標値未達成ではありましたが、おおむね事業を適正に実施することができた。 受益者負担についても当初10％の計画であったが、総事業費の増額分を受益者負担で対応することで、交付対象事業費を計画どおり執行することができた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-②	緑の美ら島づくり環境整備事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－３－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－(1)
事業内容	森林セラピーや森林ツーリズムなど、森の癒しの効用や自然観察等に訪れる観光客等への満足度を高めるため、観光地周辺や林道沿いの不法投棄、散乱ゴミの回収や雑草除去等を実施し、快適な観光地としてお客様満足度を高める。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	11,745	12,025			
	(b)予算現額	11,745	12,025			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－				
	A．計(b+d)	11,745	12,025			
B．執行済額		5,019	10,441			
うち交付金充当額		4,015	8,352			
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		42.7%	86.8%			
予算の状況の説明		当初計画より、委託業者の企業努力等もあり、回収車両を1台で対応が可能になったため、事業費が減になった。しかし、成果目標の実施については達成しており、適正な対応だったと考える。				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
不法投棄パトロール･回収の実施	目　標	(　)	(不法投棄パトロール･回収の実施)	(　)	(　)
	実　績		(不法投棄パトロール･回収の実施)		
アクセスルートの雑草除去	目　標	(　)	(アクセスルートの雑草除去)	(　)	(　)
	実　績		(アクセスルートの雑草除去)		
環境美化実施箇所数	目　標	(3箇所)	(　)	(　)	(　)
	実　績	7箇所	(　)		

達成状況説明：不法投棄パトロールを206回、アクセスルートの雑草除去を55,200㎡実施したことにより、安全で安心のできる快適な観光地の整備やアクセス道路の機能充実、さらに新たな不法投棄の減少につなげることができた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
不法投棄パトロール･回収	目　標	(　)	(　)	(パトロール･回収)	(　)	(　)
	実　績			(パトロール･回収2人×206日)		
村内全域アクセスルート雑草除去箇所数	目　標	(　)	(　)	(4箇所×2回)	(　)	(　)
	実　績			(4箇所×2回)		
【参考指標】H24年度 景観美化実施箇所数	目　標	(　)	(3箇所)	(　)	(　)	(　)
	実　績		7箇所			

進捗状況説明：観光地周辺及び林道沿いの不法投棄、散乱ゴミの回収、雑草の除去等を実施した結果、安全で安心のできる快適な観光地(森林セラピー、森林ツーリズム、国頭村独特の自然観察等)の整備、また、アクセス道路としての機能が充実し観光客の満足度を高めることが期待される。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	活動実績、成果実績について雑草の除草、不法投棄の回収等、パトロールも併せて実施し一定の成果はあるものの、日ごろのパトロール等で除草や不法投棄の位置や量を明確に事前把握することにより時間等の短縮でもっと効率よく広範囲にわたり回収の回数が増やせることが見込まれると考える。	景観と安全確保のため、除草、不法投棄等の取り締まりを強化することで新たな不法投棄が減少し一定の成果があった。また、日頃のパトロール等による不法投棄の位置や量の事前把握による効率化が可能であることから、観光アクセス道路のみならず森林施業地の不法投棄の回収につなげていく。

今後の取り組み方針

当事業の実施により不法投棄の減少が見られ、効率化を図れる環境が整ったことから、パトロール、チラシの配布、看板等の設置による不法投棄取締活動を展開することにより、今後については、観光アクセス道路のみならず、森林施業地の不法投棄回収まで幅を広げ、村単費での実施を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,441	10,441	8,352	2,089	0

国頭村
10,441千円
→
委託料
10,441千円
→
国頭村森林組合
10,441千円

（・除草作業
・不法投棄パトロール
・散乱ゴミの回収）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・国頭村森林組合と随意契約しているが、地理的条件を熟知しており、森林事業等も実績があることから、委託業者の選定は妥当だと考える。 ・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6	国頭村文化財観光資源活用事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－１－(5)－ア 沖縄の文化を確認できる環境づくり
担当部課名	教育課	事業実施(予定)年度	平成２４～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－(1)
事業内容	国頭村内に所在する文化財について、その記録･保存･活用を目的として事業を行うもので、平成２５年度については比地の神アサギ等について、その茅葺き修復作業とともに、文化財説明版や案内板の設置･パンフレット等の作成を行い国頭村観光コンテンツとして文化財を活用する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	24,476	14,147			
	(b)予算現額	24,667	14,147			
	(c)増減額(b-a)	191	0			
	(d)繰越額	－				
	A．計(b+d)	24,667	14,147			
B．執行済額		23,266	13,650			
うち交付金充当額		18,613	10,920			
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		94.3%	96.5%			
予算の状況の説明		H25年度予算額14,147千円はすべて委託費であり、入札により、当初計画通りの工程で執行された。				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
神アシャギ整備	目　標	(　)	(1棟)	(　)	(　)
	実　績		1棟		
文化行事説明看板等設置	目　標	(　)	(8基)	(　)	(　)
	実　績		8基		
パンフレット作成	目　標	(　)	(パンフレット作成)	(　)	(　)
	実　績		パンフレット作成		
「義本王の墓」の調査及び設備 「義本王の墓」の記録･修復に係る調査や植物調査等の実施 文化財総合案内サイン設置、解説サイン設置、誘導サイン設置	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績				
達成状況説明	当時の景観をイメージさせる茅葺き構造の比地区の神アシャギについて、地形測量を含めたその整備を行うとともに、神アシャギを中心とした周辺地域の伝統行事(ウンジャミ)や文化のPRのための看板設置を行い、国頭村の歴史･文化の継承と観光活用を図る。				

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
神アシャギ整備	目　標	(　)	(　)	(1棟)	(　)	(　)
	実　績			1棟		
文化行事説明看板等設置	目　標	(　)	(　)	(8基)	(　)	(　)
	実　績			8基		
パンフレット作成	目　標	(　)	(　)	(パンフレット作成)	(　)	(　)
	実　績			パンフレット作成		
「義本王の墓」の調査及び設備 「義本王の墓」の記録･修復に係る調査や植物調査等の実施 文化財総合案内サイン設置、解説サイン設置、誘導サイン設置	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					
進捗状況説明	比地の神アシャギの詳細な図化(本体図化等)や地形測量、修復作業を行い、その構造や茅吹きを含めた建築方法の詳細な記録を行った。地形測量の際には、踏査と聞き取り調査を同時に行い、神アシャギの歴史的位置づけや活用状況の調査を行った。調査後には付近の観光施設から、アシャギ庭までの誘導看板と、説明版を設置し、観光活用とした。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	周辺踏査の一環である聞き取り調査において、経年により（話者の減少等）収集できる情報が少なくなっていることが推進上の問題点である。また聞き取りにあたって事前に地域の昔を知っている人物の抽出を行ったが、絞りすぎによる内容が画一化してしまう可能性が感じられた。	最大の効果を得るために、聞き取り話者の絞り込みについて、時間をかけることが効率化につながる。

今後の取り組み方針

これまで文化財観光資源活用事業で整備や調査を行った場所の状況を把握しながら、今後については聞き取り話者の絞り込みについて時間をかけ効率化を図ることで、観光資源となる文化財のさらなる抽出に努める。
今後は他事業の活用も検討しながら、、文化財の活用を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,650	13,650	10,920	2,730	0

国頭村 13,650千円 → 委託料13,650千円 → ㈱文化財サービス沖縄営業所（アシャギ記録・修復調査、周辺地形測量、看板設置にかかわる業務委託）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は企業組織、実績、文化財的知識等を勘案したうえで選定しており、妥当であったと考えている。 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7	平張網掛施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(7)－ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	経済課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(6)
事業内容	国頭村においては、露地栽培作物の柑橘類への有害鳥獣等による被害が多く発生しており、農家の生産意欲を低下させる要因となっている。このため、農家の園地平張網掛施設を整備し、ノグチゲラ、ヒヨドリ、コウモリ等からの被害を防除する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	6,100	5,500			
	(b)予算現額	6,100	5,500			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	―	-			
	A．計(b+d)	6,100	5,500			
B．執行済額		5,643	5,122			
うち交付金充当額		4,063	4,097			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		92.5%	93.1%			
予算の状況の説明		当初計画では、平張網掛施設を9件予定していたが、農家からの要望で仕様を変更して6件の整備に変更したため、執行率が93．1%となった。				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
平張網掛施設の整備件数	目　標	(　8件　)	(　9件　)	(　　)	(　　)
	実　績	8件	6件		
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：農家からの要望を受け、管理し易い仕様に変更したため、1施設あたりの単価が上がった。そのため予算が足りなく件数については7割程度しか達成できなかったが、整備したことによって、ノグチゲラ、ヒヨドリ、コウモリ等の鳥類からの被害がなくなり、生産意欲の向上が図られる。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
平張網掛施設の整備件数	目　標	(　　)	(　8件　)	(　9件　)	(　6件　)	(　　)
	実　績		8件	6件		
【参考指標】	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：農家の要望を受け管理し易い仕様に変更したため、1施設あたりの単価が上がった。目標としていた9施設を整備するには予算が足りなく6施設の整備となったが、鳥類からの被害防止に費やす農家の労力を軽減し栽培管理の徹底を行い生産意欲を高めた。
今年度に選定した施設を年度ごとに6施設づつ整備することで、さらなる生産意欲の向上につなげていく。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平張網掛施設の防鳥ネットは、台風や暴風等で破れる恐れがあるため、果実がある時期のみ設置を行う。そのため、毎年ネットの張り作業と収納が必要になるので管理のし易い仕様が求められている。	・施設を利用する農家の意見を取り入れ、今後も管理し易い仕様を検討し、施設整備を行う必要がある。

今後の取り組み方針

鳥類による農作物への被害があるため、農家からの平張網掛施設整備の要望があり今後とも必要となってくる。農家の生産高を上げるためにも、鳥類からの被害防止に時間を費やすのではなく栽培管理の徹底に努めて頂き、生産意欲を向上させる。そのためには、施設整備において利用する農家意見を取り入れ管理しやすい仕様の検討及び予算確保に努め目標達成を実現していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,693	5,122	4,097	1,025	571

国頭村 5,122千円 → 工事請負費 5,693千円 → 金雅建設 5,693千円

交付対象外経費
農家負担　571千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負業者の決定については、指名競争入札を3回通知したが1業者のみ参加で、入札を実施出来なかった。そのため、3社見積もりを行い随意契約を行った。 ○受益者は、1割の負担を行っているので妥当である。 ○施設整備工事になるので15節工事請負費から支出し、書類等も確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8	森林セラピー推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章－3－(1)－イ
担当部課名	経済課	事業実施(予定)年度	平成２４～２６年度		観光リゾート産業の振興
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

一年を通して森林セラピープログラムが体験出来る環境を整えることで地域再生を図るため、森林セラピーガイドの育成やセラピーロード施設整備等を推進する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	124,653		9,868		
	(b)予算現額	127,053		9,868		
	(c)増減額(b-a)	2,400		0		
	(d)繰越額	－	115,799	0		
	A. 計(b+d)	127,053	115,799	9,868		
B. 執行済額		8,221	110,860	5,785		
うち交付金充当額		6,574	88,689	4,628		
次年度繰越額		115,799				
執行率（%）(B/A)		6.5%	95.7%	58.6%		
予算の状況の説明		執行率が58．6%と低いのは、セラピーロード付帯設備として整備した案内看板を設置個所の詳細検討により、計画より小規模の仕様となった事による契約額の減のためである。				

活動目標(指標)及び達成状況

		達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
セラピーガイドの育成(認定人数)	目　標	(　認定制度検討　)	(　5人　)	(　)	(　)
	実　績	認定制度検討	7人		
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績				

達成状況説明

・国頭村の森林セラピー活動を担うガイド認定の目標5人であったが、7人に認定することができた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年度)
セラピーガイドの育成(認定人数)	目　標	(　)	(　認定制度検討　)	(　5人　)	(　)	(　20人　)
	実　績		認定制度検討	7人		
森林セラピーの受入民間団体への支援 薬草風呂体験施設の実施設計 癒し食体験モニターツアーの参加者数 セラピーロード付帯施設の整備着手	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明

・国頭村の森林セラピー活動を担うガイド認定の目標5人であったが、7人認定することができた。
認定により、ガイドの意識の向上、また、利用者にガイドの位置づけが明確になった。

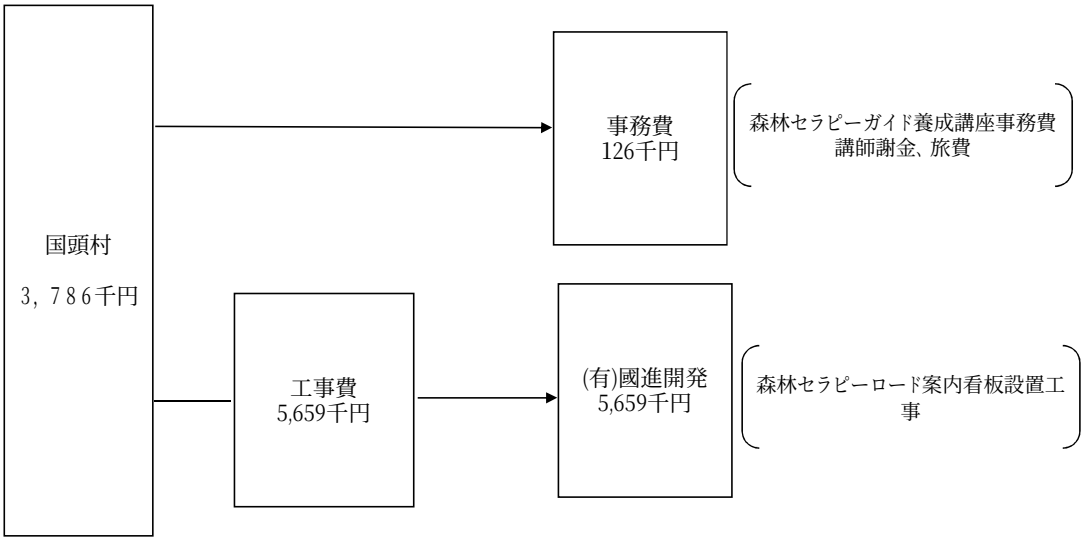
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・自然ガイドと森林セラピーの取組の違いが利用者に周知できていない。 ・森林セラピーの周知不足のため、参加者の増加がみられない。 ・平日対応のガイドが少ない。	・森林セラピー活動関係団体との連携を増やし、森林セラピーの周知に努める必要がある。 ・継続したガイド養成が必要。

今後の取り組み方針

・今後もガイド養成講座を継続しながら受入れ体制を整備としてガイドの認定数を増やすとともに、手軽に参加できる体験ツアー等を企画し森林セラピーの周知に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,785	5,785	4,628	1,157	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	工事事業者は指名競争入札により選定しており、妥当と考えている。 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9	やんばる国頭村木材活用「木育」推進事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－３－(7)－ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	経済課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－(6)

事業内容

やんばる国頭村木材を活用した玩具、勉強机、家具、内装材等を開発して、それらを活用した「木育」活動を推進することにより、子供から大人まで木に触れ合う機会を増やし、”木づかいファン”増加による国頭村木材の利用促進を図る。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	29,259		6,868		
	(b)予算現額	33,459		6,868		
	(c)増減額(b-a)	4,200	0	0		
	(d)繰越額	－	25,356			
	A. 計(b+d)	33,459	25,356	6,868		
B. 執行済額		7,069	21,105	3,783		
うち交付金充当額		5,655	16,883	3,027		
次年度繰越額		25,356		0		
執行率（%）(B/A)		21.1%	83.2%	55.1%		
予算の状況の説明		・計画していた活動の中で、より現状の課題解決に即した人材育成、イベント等でのPR活動、出張おもちゃ広場活動を重視し行い、県内講師の活用削減、近隣市町村での出張おもちゃ広場を１日に２回実施するなど経費が削減でき不用額が発生した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
「木育」人材養成講座開催(講座修了者数)	目　標	(　6回　)	(　10人　)	(　)	(　)
	実　績	8回	5人		
木育玩具の制作 木育イベント開催件数 森のおもちゃ広場施設の実施設計の実施 移動おもちゃ広場キットの作成	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績				
達成状況説明		・地元村民への「木育」事業の趣旨及び活動内容の周知不足により、講座参加者が少なく、講座修了者数の目標１０人であったが、５人に留まった。			

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
「木育」人材養成講座開催(講座修了者数)	目　標	(　0　)	(　15人　)	(　10人　)	(　)	(　)
	実　績		16人	5人		
木育玩具の制作 木育イベント参加者数 森のおもちゃ広場施設の実施設計の実施 移動おもちゃ広場キットの作成	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					
進捗状況説明		・地元村民への「木育」事業の趣旨及び活動内容の周知不足により、講座参加者が少なく、講座修了者数の目標１０人であったが、５人に留まった。 ・木育拠点施設”森のおもちゃ広場”の整備により、木育人材の活動の機会が増えることにより、木育に関する関心も高まるものと思われる。				

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・地元村民への木育事業の趣旨及び活動内容が周知されていない。 ・休日やイベント時に木育活動をサポートする人材確保が不十分	・おもちゃ広場で地元住民対象の木育イベント等を企画し、木育事業の周知を図っていく必要がある。 ・保育関係者や元教師等を対象に人材育成を行い、木育活動をサポートする人材確保を行う必要がある。

今後の取り組み方針

・木育活動をサポートする人材確保に努め、木育発信拠点のおもちゃ広場を活用して、木育イベントや木工体験などを企画し、村内外の誘客を図り木育の周知に努めていく。また、イベント時のみでなく、さまざまな機会に出張おもちゃ広場の企画実施を検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,783	3,783	3,027	756	0

国頭村
3，783千円
→ 委託料 3,783千円
→ 国頭村森林組合 3783千円
（「木育」活動推進に向けた委託業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、国頭村木材の特徴、価値、魅力を熟知しており、長年木育活動を実施している国頭村森林組合に随意契約した。 ・事業内容が現状規模を上回っていたため、大幅な不用額が発生した。 ・活動実施に必要な費用のみ精算、支払を行った。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10	やんばる「森林業」創出プロジェクト事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(7)－ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	経済課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(6)

事業内容

林産業の活力再生のため、林業関係者の若手従事者で組織する「国頭村林業研究会」を主体に、森の育む資源や機能を様々な面から活用する包括的な森林管理事業「森林業」の創出に向けた調査･研究及び試行施業を行い、日本国内で唯一の亜熱帯の森で展開する資源循環型林業の方向性を導き出し、村の林産業発展を目指す。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	6,948	6,478			
	(b)予算現額	6,948	6,478			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	0			
	A. 計(b+d)	6,948	6,478			
B. 執行済額		3,792	2,896			
うち交付金充当額		3,031	2,316			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		54.6%	44.7%			

予算の状況の説明：･計画していた活動の中で、より現状の課題解決に即した活動を重視し、セミナー講師の県職員の活用、視察研修先を県外から県内への変更等行い、また、培養土の効能を調べることを優先し新たな試作は控えるなど活動変更したため、不用額が発生した。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
有用樹種開発苗木	目　標	（苗木開発）	（500本）	（　）	（　）
	実　績	苗木開発	700本		
研修セミナー開催	目　標	（3回）	（4回）	（　）	（　）
	実　績	3回	3回		
培養土試作	目　標	（開発調査）	（3m3）	（　）	（　）
	実　績	開発調査	0m3		
低炭素社会モデル計画の基礎資料作成	目　標	（調査実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	調査実施			

達成状況説明：･計画していた活動の中で、より現状の課題解決に即した活動を重視し行ったため、開発苗木本数は増えたが、研修セミナーの回数が4回の目標に対して3回の実績となった。また、培養土の効能を調べることを優先し培養土の試作は、前年分の成分調査のみを行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年度)
有用樹種苗木開発(開発数)	目　標	（0）	（500本）	（500本）	（　）	（3,000本）
	実　績		800本	700本		
森林業研修セミナー参加者数 腐葉土･培養土の開発調査 低炭素社会モデル計画の基礎資料作成	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：･本事業の成果目標である有用樹種の開発苗木本数は、目標500本に対して700本の実績となっており、計画通り進んでいる。

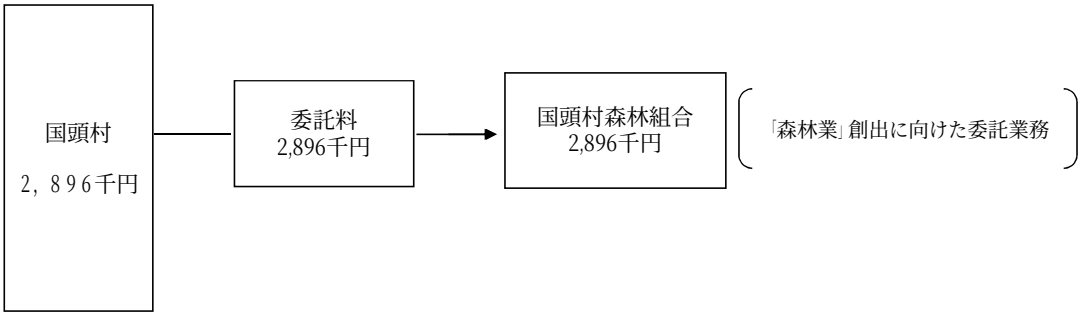
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・研修セミナーの講師や有用樹種の情報等は、県内の状況をよく知っている県職員や県内試験場などとの連携が必要。 ・腐葉土の蓄積量は、台風などの気象条件に大きく左右され、年度ごとの数量にばらつきが大きい。	・森林業創出につながる新たな森林資源活用情報や県内で自生している有用樹種・有用植物の最新情報は、身近な県職員や県内試験場等から情報を収集する必要がある。 ・林道等の腐葉土の蓄積量を把握するため、路線ごとの蓄積量や年度毎の変化等を調査する必要がある。

今後の取り組み方針

・有用樹種・有用植物の情報は、身近な県内情報を収集しながら、活動を続けていく必要があり、県職員や県内試験場等、県内関係機関との連携を今後の取り組み方針としていく。
　また、研修セミナーの内容及び回数を県担当者等と連携して検討し、腐葉土の試作は、蓄積量や効能の調査・把握を優先して実施して、より効能を高める腐葉土の混合材も調査し、試作をすすめる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,896	2,896	2,316	580	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、国頭村の木材だけでなく、その他森林資源の性質、特徴、価値の知識を有し、関係機関の情報収集にも長けた国頭村森林組合に随意契約した。 ・事業内容が県外専門家招致や県外事例収集・視察を考えていたが、県内重視で活動したため大幅な予算縮減となった。 ・活動実施に必要な費用のみ精算、支払を行った。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11	国内外水族館「観賞魚」供給体制構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(7)－イ 流通･販売･加工対策の強化
担当部課名	経済課	事業実施(予定)年度	平成２５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(6)
事業内容	亜熱帯に生息する魚を「観賞魚」として国内外に流通させ、水産事業者の収益向上を図るため、国内外水族館の亜熱帯の魚のニーズ調査、空輸用コンテナの製作及び試験搬送、並びに実施及び関係機関とのネットワーク構築を促進する。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	714	9,050			
	(b)予算現額	714	9,050			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－				
	A．計(b+d)	714	9,050			
B．執行済額		712	6,840			
うち交付金充当額		569	5,471			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		99.7%	75.6%			
予算の状況の説明		予算執行率が75%と低くなっているが、その主な要因としては、国内外への試験搬送に係る手数料を予想以上にコストカットしたことが大きい。ただし、当初予定していた計画は全て実施したほか、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
空輸用コンテナの開発	目　標	(　)	(空輸用コンテナの開発)	(　)	(　)
	実　績		LD4 N=1基 LD3 N=3基		
国内外への試験搬送の実施	目　標	(　)	(国内外への試験搬送の実施)	(　)	(　)
	実　績		国外　1ヵ所 国内　2ヵ所		
国内水族館のニーズ調査及びネットワーク形成	目　標	(　3箇所　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	3箇所			
達成状況説明	空輸用コンテナの開発については、空輸業者(ANAカーゴ等)との調整を行い、飛行機にコンテナを搭載したときに、海水が漏れないよう水密性を確保することが条件であったが、ソフトタンク(内容器)とFRP製外容器の2重で海水漏れを防ぐことのできるコンテナが開発できた。国内外への試験搬送についても、当初予定していた内容(国外＝韓国、国内＝神奈川、秋田)で試験搬送が実施できた。				

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
空輸用コンテナの整備　N＝2基(大･小)以上	目　標	(　)	(　)	(空輸用コンテナの整備)	(　)	(　)
	実　績			LD4 N=1基 LD3 N=3基		
国内外への試験搬送	目　標	(　)	(　)	(国内/1箇所、国外/1箇所)	(　)	(　)
	実　績			国外　1ヵ所 国内　2ヵ所		
国内水族館のニーズ調査及びネットワーク強化	目　標	(　)	(　3箇所　)	(　)	(　)	(　)
	実　績		3箇所			
進捗状況説明	空輸用コンテナの開発及び国内外空輸の搬送実験を実施できたことに伴い、今後の観賞魚販売の受注件数の増加が見込まれる。今回の搬送実験では、密閉したコンテナ内で、観賞魚を20時間程度拘束することが可能ということが確認できた。その状況を踏まえ、沖縄県から20時間以内の水族館が対象となるので、積極的なピーアール活動を行い、受注件数の増加を図っていきたい。					

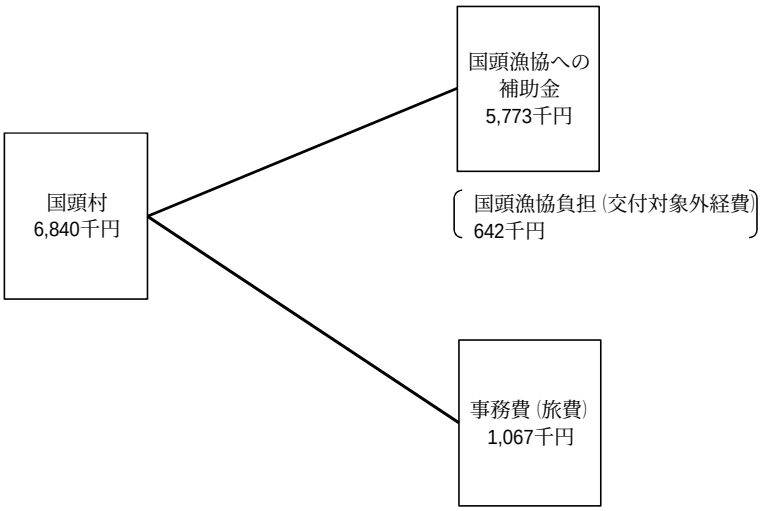
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	空輸での搬送に関して、海水を含んだ貨物を輸送するにあたり、海水にが漏れないという条件が厳しかったが、対応することができた。今後は、如何に物流コストを削減できるかが課題と思われる。	国内の搬送については、空輸業者及び物流業者との更なる対応を図り、コストダウンにつなげる対応を実施する。国外については空輸業者の選択も含め、輸送フロー（経路）を確立する必要があるため、今後も調整を図る。

今後の取り組み方針

物流を含めた一貫体制（受注→対象魚の確保→畜養→搬出（空輸用コンテナへの対象魚のパッキング）→物流業者への引き渡し→飛行機への搬入→発送先空港での引き取り→対象水族館への搬送（陸路）→納品）が今回の事業で確立できた。今後の取り組みとしては、空輸に係る物流のコストダウンを関係者と連携を図り、実施していくことが重要である。また、密閉したコンテナ内をより快適にするための「曝気システム」を構築することで、輸送時間の大幅な改善が見込まれるので、関係機関と連携を図っていきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,482	6,840	5,471	1,369	642



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	予算執行率が75%と低くなっているが、その主な要因としては、国内外への試験搬送に係る手数料を予想以上にコストカットできたことが大きい。ただし、予定していた計画は全て実施したほか、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。また、受益者負担として本交付金の裏負担分20%を国頭村と国頭漁業協同組合が折半し、補助金の10%（旅費を除く）としたことは妥当であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-①	国頭村減災地域社会形成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(4)－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化の推進
担当部課名	総務課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１０－(2)
事業内容	災害発生時の住民と観光客の安全を確保するため、地域防災計画を策定する。危険度評価などを実施したH24に引続き、H25も地域防災計画の策定を推進する				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	5,399	7,712			
	(b)予算現額	5,399	7,712			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	0			
	A. 計(b+d)	5,399	7,712			
B. 執行済額		3,465	7,350			
うち交付金充当額		2,772	5,880			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		64.2%	95.3%			
予算の状況の説明		予算執行率が95.3%で、100%に満たない額は入札残額である。予算に対し1契約となっており計画的に執行できた。				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
国頭村地域防災計画の策定	目　標	(　)	(　計画策定　)	(　)	(　)
	実　績		計画策定		
各集落毎の自主防災組織化	目　標	(　)	(　3集落　)	(　)	(　)
	実　績		1集落		
集落毎防災訓練の実施	目　標	(　10集落　)	(　12集落　)	(　)	(　)
	実　績	10集落	6集落		

達成状況説明

・地域防災計画(修正)を策定
・自主防災組織化への取り組みとしてWSを実施、1集落をモデル地域として選定(自主防災組織化は、これまでにない最初の取り組みということもあり、各集落に遠慮がありモデル地域1集落の選定となった。)
・津波避難訓練の実施について村内20集落に対して呼び掛け、6集落が参加(昨年度に参加した集落が今年度の実施を見送ったことなどから、参加団体が減少した。)

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
国頭村地域防災計画の策定	目　標	(　)	(　)	(　計画策定　)	(　)	(　)
	実　績			計画策定		
集落の自主防災組織化	目　標	(　)	(　)	(　3集落　)	(　)	(　)
	実　績			1集落		
集落毎防災訓練の実施数	目　標	(　)	(　10集落　)	(　12集落　)	(　)	(　)
	実　績		10集落	6集落		
【参考指標】	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明

・地域防災計画(修正)を策定
・自主防災組織化について、モデル地域での取り組みを整理(自主防災組織化は、これまでにない最初の取り組みということもあり、各集落に遠慮がありモデル地域1集落の選定となったが、WSを拡大・充実し集落内の危険個所の整理、要支援者の整理などを行うことができた。)
・津波避難訓練の実施について、参加団体のアンケートを整理(昨年度に参加した集落が今年度の実施を見送ったことなどから、参加団体が減少したが、警察・消防と協力することができ充実した訓練となった。)
※自主防災組織化への取り組みとして、毎年2～3集落を対象として村内20集落全てにおいて実施していく予定、10年以内での完了を目指す。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	今年度実施した地域防災計画（修正）の策定は、H16度の改訂から9年が経過している。東日本大震災を踏まえた大きな修正となり、現状に即した計画内容となった。しかしながら、本計画は、随時修正が必要となる性質から、引き続き内容の整理・修正は必要となる。また、残り19集落に対し自主防災組織化へ向けた取り組みを継続する必要がある。自主防災組織化へ向けた取り組みについては、集落ごとに大きく環境がことなることから、WSの充実が必要とされ、1年間に取り組む集落数に限りがある。防災訓練の実施については、毎年同じ内容の訓練を実施することとなるが、繰り返し訓練の必要性を説明する必要がある。	法律改正等に伴い地域防災計画の整理・修正が必要となることから、地域防災計画の修正は継続して実施していくことが必要となる。また、自主防災組織化へ向けた取り組みは、単年度で全ての集落を実施することができないため、複数年計画で実施する。今年度はモデル地域1集落となったが、結果的に、WSを充実・拡大し、集落危険個所の整理、要支援者の整理などを行うことができ、組織化以上の成果を上げることができた。次年度以降も、同様な取り組みが想定されるため、実施集落を2・3集落に絞り実施していく。

今後の取り組み方針

自主防災組織化へ向けた取り組みについては、今年度モデル地域1集落の実施となったが、WSを充実・拡大することにより、組織化以上の成果をあげることができた。村内20集落それぞれの集落環境があるため、自主防災組織化と併せた集落危険個所の整理、要支援者の整理などが今後も引き続き必要となる。また、避難訓練についても村単独でこれまで同様に引き続き実施していく。次年度においては、全体計画である地域防災計画を補完するため災害対応マニュアル等の整備をあらたに予定する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,350	7,350	5,880	1,470	0

国頭村 7,350千円 → 委託料 7,350千円 → 株式会社 中央建設コンサルタント 7,350千円 → 国頭村地域防災計画修正等業務

・防災計画の修正
・防災マップの作成
・防災活動支援策の検討

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は指名競争入札により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。なお、目標未達成の項目については、内容の充実・拡大を図ったうえで、予算を執行した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-②	集落別減災地域社会形成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(4)－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化の推進
担当部課名	総務課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－(2)

事業内容	住民と観光客の安全･安心を確保するために、集落毎の減災･防災計画を作成するとともに、避難経路を整備する。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	10,077	32,911			
	(b)予算現額	10,077	32,911			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	10,077	32,911			
B. 執行済額		6,338	157			
うち交付金充当額		5,070	126			
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		62.9%	0.5%			
予算の状況の説明		地権者との用地交渉及び事業認定等の手続が必要なため、避難路の整備が困難になり、大幅な実績減となった。(H26避難路整備)				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
桃原地区避難路の整備	目　標	(　)	(桃原地区避難路の整備)	(　)	(　)
	実　績		用地取得		
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績				

達成状況説明	桃原地区避難路整備に要する用地取得のための諸手続きに遅れが生じたため、一部の用地取得となった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
桃原地区避難路の整備 避難路延長:320m	目　標	(　)	(　)	(避難路延長:320m)	(　)	(　)
	実　績			用地取得(1件)		
【参考指標】	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明	本事業が住民と観光客の安全･安心を確保することを目的とした事業であり、半永久的な活用を想定していることから、事業の認定を必要とし、新たに申請手続きが必要となった。そのため、当初想定になかったスケジュールとなり、且つ手続きに相当期間を要するため、工事を発注するに至らなかった。 ･土地売買契約を1件締結 ･事業認定の申請へ向けた書類作成を実施

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	H24度の実施設計に引き続き、今年度において避難路の整備を予定していたが、用地取得に伴う事業認定等の手続きに遅れが生じた。このため、本年度において事業の実績減となったことから、あらかじめ相当期間を要する手続きには十分留意し、事業を推進していく。	次年度に予定している用地取得及び避難路整備へ向け、事業認定の申請へ向けた取り組みを今年度から実施する。

今後の取り組み方針

今年度大幅な実績減となったが、本事業が住民と観光客の安全･安心を確保することを目的に実施することから、早急に整備が必要な事業である。そのため、早期の工事発注へ向け、次年度予定している事業認定申請へ向けた書類等の作成を今年度から実施する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
157	157	126	31	0

国頭村 157千円 → 公有財産購入費 157千円 → 地権者 157千円 → 地権者数：1人
筆数：1筆
所在：国頭村字桃原251-2
面積：17.92㎡

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	当初の予算規模から比較すると大幅な実績減となったが、今年度実績については不動産鑑定評価書に基づき用地単価を設定し、地権者に対して支出を行っているため、全ての点検項目に対して妥当であったと考える。また、工事費を含めた全体事業費の把握についても適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-①	学習支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	教育課	事業実施(予定)年度	平成２５～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

児童生徒の学力向上のために、学習支援員を配置し、授業にあたる教師と連携を取りながら児童生徒の支援を行うことで教育環境を充実させ、基礎学力等の向上を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	7,261				
	(b)予算現額	7,355				
	(c)増減額(b-a)	94				
	(d)繰越額					
	A. 計(b+d)	7,355				
B. 執行済額		7,355				
うち交付金充当額		5,884				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明

予算編成時の計画は、3小学校に各1人、中学校に1人、学習支援員を配置することであり、積算の根拠は以下のとおり。
賃金:村規則に基づき7000円×20日×11月(夏休み期間を除く1年間)×4人を計上。
健康保険料厚生年金保険料:社会保険研究所発行健康保険・厚生年金保険標準報酬月額・保険料月額表を参考に月額7121円×4人×11月を計上。
交通費:名護地区より国頭村への通勤がもっとも遠距離との想定をし月額6000円×4人×11月を計上。
以上すべて執行し計画どおりであった。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
学習支援員配置数	目　標	(小学校3人 中学校1人)	( )	( )	( )
	実　績	小学校3人 中学校1人			
	目　標	( )	( )	( )	( )
	実　績				

達成状況説明

全国学力調査等で学力低下の傾向にある中学校数学(2年)・小学校算数・国語(3・4・5年)に対し学習支援員を配置した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
学習支援員を村内小学校3校(対象児童数264人)、中学校1校(対象生徒数150人)に配置	目　標	( )	(小学校3人 中学校1人)	( )	( )	( )
	実　績		小学校3人 中学校1人			
【参考指標】	目　標	( )	( )	( )	( )	( )
	実　績					

進捗状況説明

辺土名小学校、奥間小学校:3・4年生の算数・国語において、学習の遅れ気味な児童に対し担任の指導の下、学習支援を行った。
国頭中学校:全国学力調査等への対策として中学校2年の数学を中心に、教科担任の指導の下、学習支援を行った。
奥小学校:複式学級のため学習の遅れが顕著であった5年生に対し、担任の指導の下、学習支援を行った。

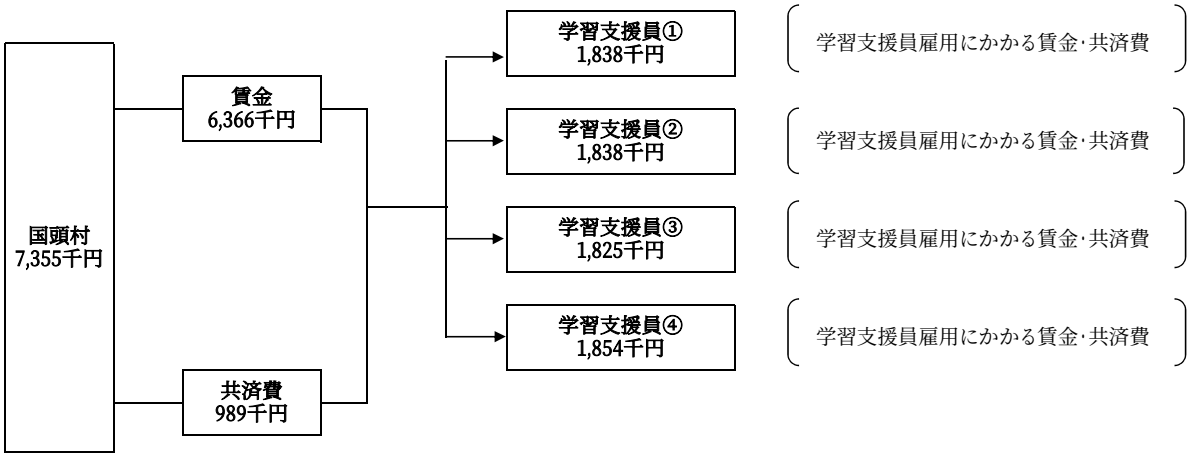
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	諸学力調査の結果から沖縄県は全国でも最下位に位置し、その中でも国頭地区は更に低い状況にある。国頭村においては、上位者と下位者の点数に大きな開きがあり二極化の傾向が顕著である。村学力向上推進委員会においては、個々の学力に応じた丁寧な指導を行うことにより、下位者の学力の底上げに重点を置き平均点を上げることにより、平成２８年度には県平均レベルまで向上させることを目標に取り組んでいる。	配置希望校の状況を十分に検証し、課題が大きな学校については、複数名を配置するなど効果的な配置を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

学習支援員の配置校からは、個に応じた指導の充実等の成果が報告されており、増員の希望もあるが、本交付金にて実施する他事業への予算措置のため平成２６年度においては予算化できず増員はできなかった。平成２７年度以降については、各学校の実態に即した効率的･効果的な配置について、村全体の本交付金事業とのバランスを考えながら検討を進める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,355	7,355	5,884	1,471	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○国頭村学習支援員配置要綱に基づき書類審査･面接にて適性を判断し、人選を行っており、妥当である。 ○費目･使途については事業目的達成の観点から必要なものなのかを額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適性であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-②	中学校英語指導員配置事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－５－(3)－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	教育課	事業実施(予定)年度	平成２５～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－(1)

事業内容

中学校の英語を中心とした外国語活動の授業における指導補助、教材作成や英語スピーチコンテスト等の指導補助として、中学校に英語指導員を配置することで教育環境の充実を図り、生徒の国際理解やコミュニケーション能力の向上に資することで、基礎学力の向上に繋げる。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,242				
	(b)予算現額	1,242				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	0				
	A. 計(b+d)	1,242				
B. 執行済額		393				
うち交付金充当額		314				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		31.6%				

予算の状況の説明：当初は4月よりの配置を予定していたが、適性な人材がなかったため、11月よりの配置となったため5カ月分の予算執行となった。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
英語指導員配置数	目　標	（中学校1人）	（　）	（　）	（　）
	実　績	中学校1人			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：英語教育の充実を図るため、中学校に英語指導員(1名)を配置した。
英語指導員は、中学校での英語の授業において教師を補佐するとともに、教材作成や個々の児童生徒に対する指導補助を行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
英語指導員を村内中学校1校(対象生徒数150人)に配置	目　標	（　）	（中学校1人）	（　）	（　）	（　）
	実　績		中学校1人			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：英語指導員について年度途中からの配置となったため、英検や英語科定期試験、高校入学試験で成果を得ることはできなかったが、現在、中学校に1名の目標となっているが、中学校での1年を通しての配置及び、小学校の英語必修化へ対応するため、小学校への配置を検討する。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	国頭村には7小学校と1中学校に対し1名のALTが配置されているが、1校につき週に1回程度しかALTとふれあえない現実がある。そのため英語教師・ALTと連携し補助をする指導員を中学校に配置した。しかし、年度途中よりの配置であったため英検や英語科定期試験、高校入学試験等でその成果を得ることはできなかった。外国人の家族や帰国子女、留学経験者等の地域人材を求めているが、週5日勤務可能な人材が見つからなく、苦慮している。 また、小学校においては、英語必修化となる中、ALT以外に英語の授業を補助できる教員が少なく、英語指導員の配置の希望があるが、適性な人材が見つかっていない。	平成26年度においては、留学経験のある指導員を採用したので、中学校には1年をとおして配置する。小学校からも要望があるが、財政的な理由から平成26年度においては予算化できなかった。小学校での英語必修化への対応を考え引き続き要望があるため、地域人材を活用した指導員の平成27年度よりの配置を検討するが、要望だけでは本交付金事業は実施できないとの沖縄県よりの指導助言を受け村単独予算にて計画する。

今後の取り組み方針

中学校の英語講師を中心とし、ALTと英語指導員が定期的にミーティングを持つ等連携を密にとり、生徒個々の対応を行いながら、英検合格率の上昇及び英語スピーチコンテストの出場者を増やす等語学力向上の成果を目に見える形であげていく。
また、小学校での英語必修化への対応するため、地域人材を活用した英語指導員の配置を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
393	393	314	79	0

国頭村 393千円 → 賃金 393千円 → 中学校英語指導員（中学校英語指導員雇用にかかる賃金・共済費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○書類審査・面接にて適性を判断し、人選を行っており妥当である。 ○事業費及びその規模については、英語指導員の人件費に係るものであり適正な規模である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのかを額の確定時に支出等に関する書類を確認し、適性であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-③	中学生海外短期留学派遣事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－５－(3)－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	教育課	事業実施(予定)年度	平成２５～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－(1)

事業内容

中学生を英語圏に短期間派遣し英語を学ぶことへの関心･意欲を高め、視野を広げるとともに国際感覚豊かな人材育成を目指す。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,036				
	(b)予算現額	1,036				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額					
	A. 計(b+d)	1,036				
B. 執行済額		1,036				
うち交付金充当額		828				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：予算編成時の計画は中学生の米国短期留学派遣費用を補助金として計上。積算根拠はホームステイ主催業者へ支払う金額５１８０００円×２人である。予算は計画通り全額執行した。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
派遣生徒数	目　標	（　２人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	２人			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：国頭中学校より５名の応募があり、選考試験の結果、２名を派遣することが決定した。
平成２５年７月２４日から８月２１日までの期間、ワシントン州セントラリアへ派遣した。派遣先では、語学研修やアクティビティなど異文化交流を行い豊かな国際感覚を育成するためのプログラムを実施した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
海外短期派遣生徒数 ホームステイ報告発表の実施	目　標	（　）	（　２人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		２人			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：平成２５年１２月１１日に開催した国頭村学力向上推進委員会実践報告会において、派遣生徒２名がそれぞれ短期留学の報告を、写真やビデオを映写しながら行い、発表力の高さや、外国人さながらに身振り手振りを交えた語学力を教育関係者や村民に披露した。

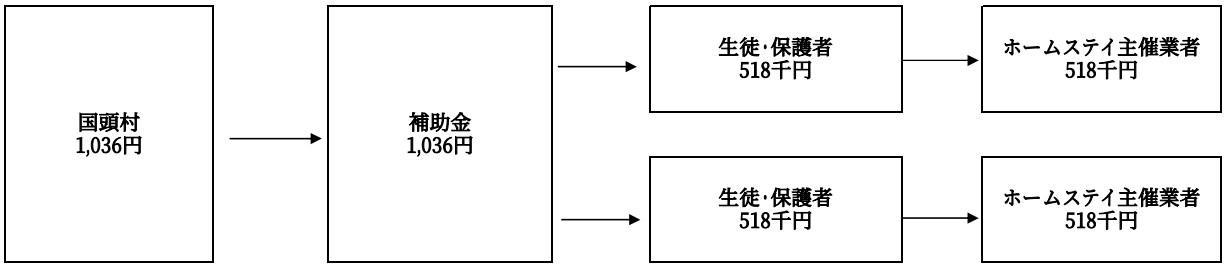
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	多感な年ごろである中学生が対象の事業であるため、単身で外国人の家庭で過ごすことへの不安がある生徒が多い。また、保護者においてもわが子の渡航を不安に思う現状がある。	海外短期留学の有意義な点や将来への進路への好影響などを広く周知し、生徒及び保護者の不安を取り除き、応募者の増加を図る。

今後の取り組み方針

派遣生徒による報告会を来年進学する小学6年生とその保護者へ行うことで、海外短期留学の有意義な点や将来の進路への好影響などを広く周知し、単身で外国人の家庭で過ごすことへの生徒及び保護者の不安を取り除き入学後の留学希望者増を図る。特にこれまでは、男子生徒の応募が極少であったため、男子の応募も促進する。応募者の増が図られたら、派遣人員の増を検討していく。また、派遣後の生徒の進路決定や高校入学後の様子など情報収集をし、報告会で紹介するなど役立てていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,036	1,036	828	208	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ホームステイ主催業者は短期留学の実績のある専門業者を選定した。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのかを額の確定時に支出等に関する書類を確認し、適性であった。 ○国際感覚豊かな人材育成が目的であり、平等性及び応募者の増加を図るためにも受益者負担のない支出は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-④	小学生県外体験学習派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	教育課	事業実施(予定)年度	平成２５～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

小学生を県外に短期間派遣し、気候風土の異なった遠隔の地で見聞を広めるとともに、郷土意識の高揚を図り、新時代を担う視野の広い心身ともに健全なジュニアリーダーの育成を目指す。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	9,513				
	(b)予算現額	9,513				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額					
	A. 計(b+d)	9,513				
B. 執行済額		6,997				
うち交付金充当額		5,597				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		73.6%				

予算の状況の説明

予算編成時の計画は以下のとおり。
鳥取県岩美町交流事業:受入経費880000円+派遣経費660000円=1540000円。
雪国体験等派遣事業:児童旅費(6年生)120800円×60人=7248000円+引率者旅費120800円×6人=725000円=7973000円
雪国等体験派遣事業において、6年生にて実施する予定であったが5年生にて実施したため、児童数に違いがあり、執行率が73.6%に留まっている。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
鳥取県岩美町交流事業	目　標	（受入派遣各1回 団員22人）	（　）	（　）	（　）
	実　績	受入派遣各1回 団員22人			
雪国体験派遣事業	目　標	（派遣児童44人 引率者9人）	（　）	（　）	（　）
	実　績	派遣児童44人 引率者9人			

達成状況説明

鳥取県岩美町交流事業:村内6小学校より選抜された児童16名と引率者4名及び職員2名(単独予算)にて実施。受入では岩美町交流団と国頭村の歴史･文化･自然にふれあいながらホームステイ受入により人間関係の形成を行った。派遣では、真冬の鳥取県にて気候や生活習慣の違いを体験し、伝統文化にふれることにより見聞を深めた。
雪国等体験派遣事業:山形県酒田市へ小学5年生全員と引率者6人、職員3人(単独予算)を派遣し、極寒の地での自然風景･建物･交通･人々の暮らし、特に同年齢の児童たちの生活を実体験した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
事前学習･受入･派遣･活動内容展示会･報告会の実施	目　標	（　）	（事前学習･受入･派遣･活動内容展示会･報告会）	（　）	（　）	（　）
	実　績		事前学習･受入･派遣･活動内容展示会･報告会			
事前学習･派遣･活動内容展示会･報告会の実施	目　標	（　）	（事前学習･受入･派遣･活動内容展示会･報告会）	（　）	（　）	（　）
	実　績		事前学習･受入･派遣･活動内容展示会･報告会			

進捗状況説明

鳥取県岩美町交流事業:受入の報告文においては本村及び沖縄県の歴史･文化･生活環境を岩美町児童に紹介や説明することにより自分の故郷についてさらに深く知り再認識できたとの意見が全員からあった。派遣後の報告文では、目で見、体験しなければ得ることのできない鳥取県の自然･気候･生活様式について理解し自分の村と比較、それぞれの良い点と大変な点についての分析がなされていた。意見発表では、数々のあいさつや発表の場面を経験した成果が表れ、表現力豊かにはきはきと自分の意見や感想を述べており、本村のような小さな村から他県へ児童を派遣することの意義深さを保護者や教育関係者に伝えることができた。団員たちはその後の小学校生活、特に卒業行事において学校の中心となりリーダー性を発揮し、中学後も責任ある学級活動を担っている。
雪国等体験派遣事業:報告会･意見交換会において、ビデオや写真で児童たちの雪に驚く様子や戸惑い･喜びの様子を披露し、冊子掲載の作文で児童たちの素朴で素直な感想を読んだ教育委員･社会教育委員･教職員及び保護者からは、実体験することこそ重要であるとの意見が大多数であった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	鳥取県岩美町交流事業においては、児童会活動や委員会活動の実績、作文、あいさつなどの礼儀、発言力や発表力を考慮し、担任からの推薦を経て職員会議を行い学校長が決定し実行委員会への推薦を受けている。選考の段階で甲乙つけがたい場合があるなど苦慮しているが、人数枠は絶対であるため、素養はあっても落選する児童が出る。希望しても落選した児童へのフォローは学校に任せている状況である。 雪国等体験派遣事業は、上記のような選考をすることなく5年生全児童を派遣するものであり、能力による差がないことから、児童だけでなく保護者からも支持を得た。5年生においてこの雪国等体験を経て、6年生で選抜による岩美町事業という流れを作り2年間における人材育成を計画したが、他事業との予算の都合により次年度以降の実施は行わない。	実行委員会では、鳥取県岩美町交流団員としての活動はジュニアリーダー育成の総仕上げと位置づけ、5年次から団員選抜に向けての取り組みを学校活動や学級活動において行うよう、教師と児童及び保護者に共通理解を求めるべく周知活動に努める。また、体験学習の日程や内容についても、郷土意識の高揚のためさらに充実した内容にする。

今後の取り組み方針

鳥取県岩美町交流事業については、受入時に本村の豊かな自然に触れ合う時間を更に増やし、他県の児童とともにあらためて自分の故郷を知り、郷土愛を育てる機会を充実させる。
雪国等体験派遣事業は、実施前に成果の有無は関係なく次年度以降は実施しないことが決定している。次年度以降の本交付金を活用しての事業を精査する中で、他の事業を優先することとしたためである。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,997	6,997	5,597	1,400	0

国頭村 6,997千円 → 補助金 1,373千円 → 鳥取県岩美町児童交流事業実行委員会 1,373千円
（国頭村・鳥取県岩美町児童交流事業に係る経費の補助　謝金・旅費・食糧費・保険料・需用費等）

国頭村 6,997千円 → 補助金 5,624千円 → 雪国等体験派遣事業実行委員会 5,624千円
（国頭村児童雪国等体験派遣事業に係る経費の補助　旅費の補助）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○旅行業者は厳格な審査を行い選定しており、支出先の選定方法は妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのかを額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適性であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-⑤	児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	教育課	事業実施(予定)年度	平成２５～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	小･中学校の児童生徒が、運動競技または文化関係大会に参加するため、県外に派遣する必要がある場合に補助金を交付する。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,260				
	(b)予算現額	1,260				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額					
	A. 計(b+d)	1,260				
B. 執行済額		275				
うち交付金充当額		220				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		21.8%				
予算の状況の説明		当初予算編成時の計画では、飛行機代の半額を助成することとし、 小学生16500円×40人　中学生20000円×30人を見込んでいた。 しかし、県内の公式な運動及び文化的大会で、県外へ派遣するほどの成績を出した児童生徒は15名であったので、執行率が21．8%に留まっている。				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
大会等派遣数	目　標	（小学生40人 中学生30人）	（　）	（　）	（　）
	実　績	小学生1人 中学生14人			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：小学生1名、中学生14人(運動競技会)の派遣費用の補助を実施した。
野球、サッカーなどの団体競技にての県外派遣はなかった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
大会等派遣数	目　標	（　）	（小学生40人 中学生30人）	（　）	（　）	（　）
	実　績		小学生1人 中学生14人			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：県外への運動競技大会への派遣費用を補助したことによりスポーツをとおした児童生徒の心と体の健やかな育成が促進された。前年度実績と比べて団体競技での全国大会派遣の件数が少なかったため、目標値に届かなかった。

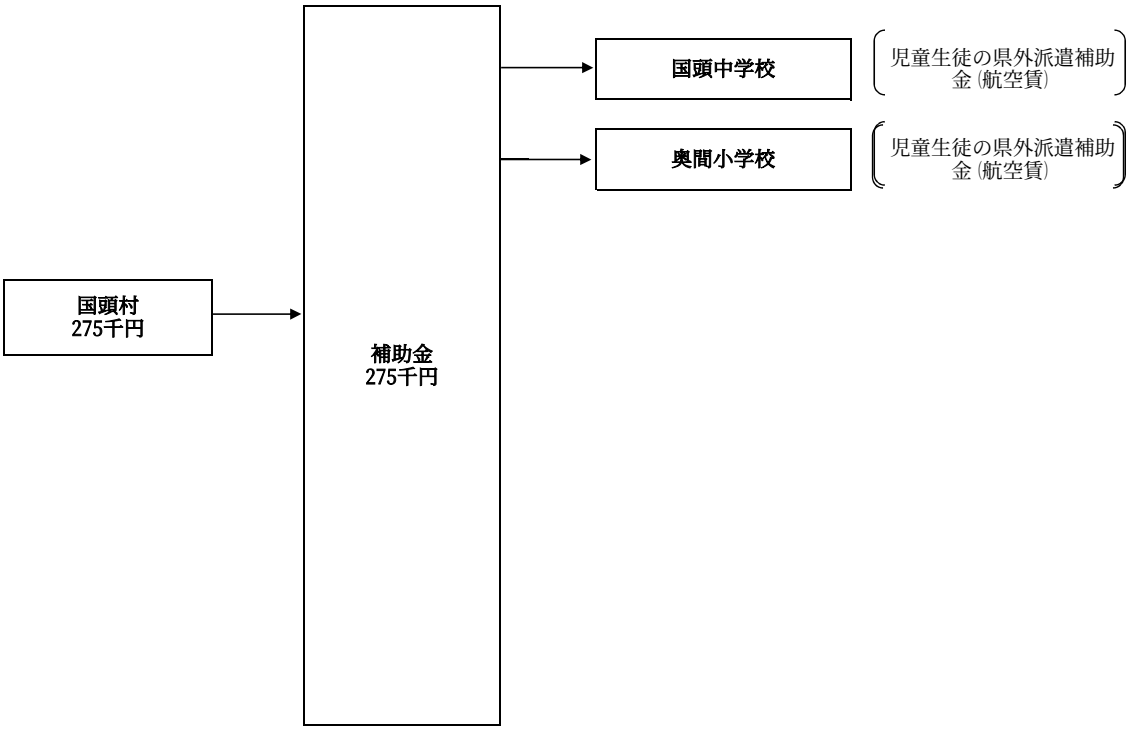
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	各種球技や陸上競技において、レベルアップを図れるようクラブ活動等での取り組みを行っているが、児童生徒数が減少傾向にある本村においては、野球やサッカーなどの団体競技で県外派遣となる確率が少なくなってきているのが現状である。	多くの児童生徒を全国大会へ派遣できるよう、野球・サッカー・陸上で合宿及びキャンプに訪れるプロ選手に指導していただき、スポーツに対する向上心や競技力の強化等、レベルアップにつなげる。

今後の取り組み方針

各種球技や陸上競技において、これまでのクラブ活動等での取り組みを継続しながら、野球・サッカー・陸上等の合宿及びキャンプで本村を訪れるプロ選手に指導していただき、スポーツに対する向上心や競技力の強化等、レベルアップにつなげる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
275	275	220	55	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県内公式大会よりの県外大会派遣との条件を付しているため、支出先の選定方法は妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのかを額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適性であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-⑥	国頭村ひとり親家庭の子育て応援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－ア 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり
担当部課名	福祉課	事業実施(予定)年度	平成２５～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－(2)

事業内容

母子･父子･養育者家庭における子育ての相談対応の強化を行うとともに、学校･家庭･地域の連携を強化し、非行･不登校･発達障害や思春期うつなどの精神疾患･自殺対策など子どもが抱える問題に対する支援を行うため、学習福祉支援員を配置する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	3,663				
	(b)予算現額	3,663				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額					
	A. 計(b+d)	3,663				
B. 執行済額		3,294				
うち交付金充当額		2,635				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		89.9%				

予算の状況の説明：不用額の多くは支援員の通勤手当の減額変更のためでる。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
学習福祉支援員配置数	目　標	（　1人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1人			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：母子･父子･養育家庭における子育ての相談対応の強化を行ってきた。相談対応の強化を図るため、学校への巡回訪問や地域の民生委員との情報交換を行い、そこで地域での顔の見える支援づくりの基盤に取り組んだ。このような活動の中で、保護者からの相談を受けたり、課題のある児童生徒や家庭に対して、関係機関を招集し会議を開催し、個別支援に役立てた。また、支援や役割を明確にすることで、問題解決への糸口が見えてきた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
学習福祉支援員が村内小学校7校、中学校1校を巡回し支援する。	目　標	（　）	（小学校7校 中学校1校）	（　）	（　）	（　）
	実　績		小学校7校(245件) 中学校1校(50件)			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：母子･父子･養育者家庭における子育ての相談対応の強化に努めてきた。相談対応強化を図るために、学校への巡回訪問や民生委員との情報交換を行っていたが、各地域や学校によっては意識の差にばらつきがあり、問題を地域だけで抱えている事や学校だけで抱えている事もあり、まだまだ基盤づくりの途中であるため、引き続き、相談対応の強化、支援体制の構築活動をするとともに、ケースを見守りながら個々にあった支援を行っていく。

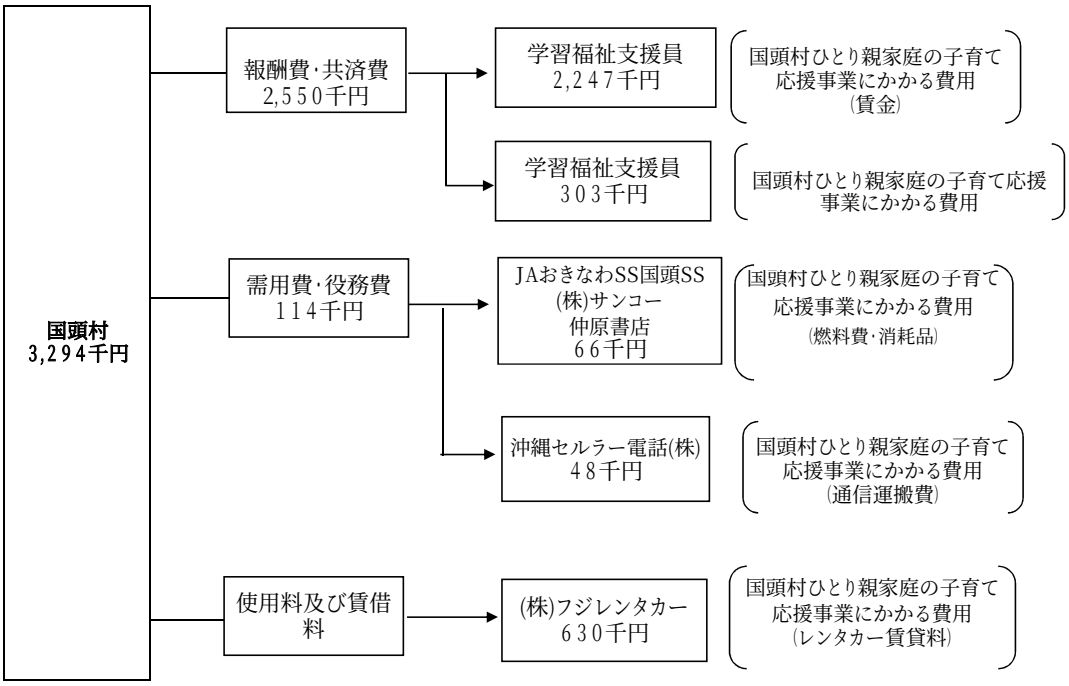
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	ひとり親家庭における子ども達への家庭環境、学校での生活環境が悪くならないように常に地域住民から情報を聞き、非行、不登校にならないよう子どもが抱える問題に対する個々のケースについて、関係部署で十分な協議を進め解決策の糸口に繋げる必要がある。	学習福祉支援員を中心とした実務者会議等で学校、関係機関（福祉課・教育課）との学校、家庭における問題事項について情報交換しながら連携を図ることにより指導、支援の充実を図る。必要に応じて個別会議を行う。

今後の取り組み方針

村内の小中学校へ定期的に訪問し、学校での何らかの問題等が浮き彫りになっていないか確認し、関係機関及び学校との情報交換を設け連携を密に取り、相談員の更なるスキルアップ、アドバイス、コーディネートが充実する支援活動に努めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,294	3,294	2,635	659	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学習福祉支援員においては、書類審査・面接にて適性を判断し、人選を行っており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのかを額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適性であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	